

県立高等学校の在り方検討委員会ブロック別懇談会（気仙ブロック）
懇談の記録（要旨）

平成26年8月19日（火）
大船渡市役所地階大会議室

金野 周明 大船渡市副市長

県内の少子化の進行に対応した検討が必要ではないか。気仙ブロックの高校配置はバランスがとれている。気仙ブロックの将来を見据えた統合の在り方が問われている。

どのように教育効果を上げていくかについて、現在の学校数を維持するのであれば40人学級の見直しが必要ではないか。学級の枠を取り払った選択制やコース制等も検討してはどうか。

復興に対応した専門教育の充実が必要である。現在、建築・土木等の復興需要があるので、そのような学科を設けてはどうか。インターンシップの受け入れや講師の派遣等、地元企業との連携も考えられる。また、通学区域の撤廃、見直しを考える必要もあると考えている。

久保田 崇 陸前高田市副市長

高田高校の新校舎の建築が順調とのことで、期待が高まっている。BRTの新駅も高田高校前にできる予定である。

しかし、陸前高田市でも少子化の問題が大きい。地元就職の魅力を高めることが、少子化への対策ともなるだろう。論点3のキャリア教育については、震災によって縁のできた企業等と連携を図ることで、生徒の職業観等が得られる場を提供できるのではないか。今こそ外部企業との連携を生かしていくことが大切ではないか。

多田 欣一 住田町長

論点3の中学校との連携について、住田町では10年以上前から中高一貫教育を提案している。中学校の教員の力も活かして地域の教育を盛り上げることはできないか、もう一度検討委員会の中で議論してほしいと考えている。学校や病院等の社会資本が減少してしまうと、人も離れてしまう。教育の質が充実するよう努力してもらいたい。

論点9の通学支援について、「地元市町村と連携し、通学手段の確保に向けた検討を行います。」とあるが県ではどのように考えているのか教えてもらいたい。

中高一貫教育については、一関一高だけではなく全国の500を超えるケースをもとに評価してもらいたい。

泉田 義昭 住田町農林水産関係者代表

生徒数の減少に伴い、学級減はやむを得ないと考えている。小さい町にとっては、学校そのものが大きい存在である。県土の広い岩手県では、人間やまちづくりを考慮し、地域の学校は残すべきと考える。

新沼 秀人 大船渡市観光物産協会事務局長

少子化が進んでおり、高校入学者が減るのは目に見えている。切磋琢磨のための適正規模が必要という考え方がある一方で、小規模校は、人数が少ないため質の高い教育を受けられるということもある。いずれにしても、住民に対する丁寧な説明が必要である。学校が無くなった地域に対する通学支援等のケアも必要である。

伊東 孝 陸前高田商工会副会長

少子化が進む中で、「望ましい学校規模で統合が進んでいると評価できる」と資料にあるが、再度、再編となると同じように満足できる結果となるか疑問である。震災もあり、まちづくりの担い手となる人材の育成は重要な位置付けになる。地域には学校が必要な存在である。地域に学校が無くなるのはどうかと思う反面、適正規模での充実した教育も必要と考える。そういったことを踏まえ、地域事情も含めながら、現在設置されている高校の維持・発展に努めて欲しい。また、新しいタイプの学校とはどういうものか教えていただきたい。

千田 明夫 住田町商工会副会長

自立した町としてやっていくためには、高校の存在は欠かせない。岩手はほとんどの地域で少子高齢化に直面している。中高一貫教育を提言しているが進展していない。住田町では森林教育、英語教育について、保・小・中・高まで継続して実践しており、特に高校は重要な位置を占めている。高校は住田町の将来の一翼を担うものである。見直しをする場合、数の論理とか、地元からの進学率とかの観点だけではなく、地域性を考慮し検討を進めていただきたい。

佐藤 淳文 大船渡中学校PTA会長

少子化は深刻な問題である。今後の自治体の存続も脅かすものと捉えている。子どもたちは、みんな高校に行く。社会に出るときにどんな力を身に付けなければならないのか。そのとき、住みやすい町になっているかどうか。地域に残るには住みやすくなければならない。地元に残った場合、復興を支える存在となる。専門学科の充実については、先を見通して考えていく必要がある。

遠野 紳哉 陸前高田市PTA連合会会長

震災により、復興の役に立ちたいといった明確な目標をもつ子どもが増えている。子どもの将来の夢をかなえられるように、自宅から通学できる環境に高校の配置をお願いしたい。生徒数が減っても質を変えないで柔軟に対応していただきたい。10年後も学校の質を維持して欲しい。

地元企業からは、資格を持った人を育てて欲しいと言われるが、学校と地元企業 mismatch があるのではないかと。

小・中学校では見えなかったことが、高校で見てきて地元理解が深まることもある。地元に貢献できる人材を地元で作っていく環境づくりをお願いしたい。また、総合学科について説明してもらいたい。

千葉 孝文 住田町PTA連合会会長

論点7について、住田高校は地域と密接に関わっている。体験入学に77名の参加者があったという報道があった。魅力ある学校となれば生徒は集まってくる。先生方の努力が伝わってきた。親としては、気仙地区には現状の学校数を維持して欲しいと考えている。

地元の高校に建築科が無いため、他地域に進学している現状がある。復興との関連もあり、そのような専門学科を増やせないものか。

今野 洋二 大船渡市教育委員会教育長

気仙地区の高校の在り方を考える上で大切なことは、バランスのとれた配置である。内陸部に対抗できる進学校、一人ひとりの生徒に丁寧に対応できる小規模校が必要である。また、専門高校も必要である。生徒数が減少していったときに、気仙地区にある総合的な専門高校をどう維持するかが課題である。生徒の多様な学習に対応していくためには、柔軟な学級定員が必要である。学級編成を一律に考えていくのは現実的ではない。小規模校や総合的な専門高校は30人学級、20人学級で効果を上げていくことも考えて良いのではないかと。国に働きかけていく必要がある。

山田 市雄 陸前高田市教育委員会教育長

被災地はかなりのダメージを受けている。出生数の減少も進んでいる。若者が地元で根付かなければ少子化は進むことになる。学校が無いと人材は育たないし、病院が無いと安心して生活できない。

地域によって、学級定数を柔軟にできないものか。実際、沿岸県北の専門高校は少人数で実施している。それを広げていくことはできないものか。

少子化に加え、内陸への高校進学者の流出もある。解決するためには、子どもたちにとって魅力ある高校としていくことが必要である。地元の高校を卒業すれば、就職でも進学でも希望がかなうように学校づくりをする必要がある。中高の教員の交流等、教える側の連携について積極的に推進してはどうか。

就職して3年以内に5割が離職する現実について、どう評価するのか。キャリア教育の検証も大切ではないか。

菊池 宏 住田町教育委員会教育長

地域の元気は、子どもや学校から生まれる。県立高等学校の在り方を考えていく場合、どういった子どもを育てていくかということに合わせて考えていくことが必要ではないか。中山間地のリーダーを育てることも必要であり、そのためにも、地元の高校は必要である。

論点の5・6の望ましい学校規模や1学級の定員については、今後、論議されると思うが、住田高校は、小規模を逆手にとってきめ細やかな指導を行い、進学・就職率100%を3年間継続している。町と連携し、行事にも積極的に参加して成果が現れている。特色ある学校は必要であると考え。気仙地区すべての学校に言えることではないか。

高校から就職した生徒の離職率が高いこと等の課題を解決するためには、地域と一体となった特色ある学校の取組が効果的ではないか。

平賀 信二 教育次長兼学校教育室長

魅力ある学校を作れば、生徒は集まる。魅力ある学校を作ることが大切だという意見が多かった。中高一貫教育校については、県の教育長が議会で話したとおりである。生徒にとって魅力ある学校というのは、生徒自身の進路希望を実現できる学校であろう。職場や地域社会の中で仕事をしていく上では、基礎学力・専門的な知識も必要だが、それに加えて社会人基礎力も身に付けさせていきたい。そのような学校が、存続していくのではないか。

木村 久 学校教育室高校改革課長

通学支援については、統合した地域の学校が統合先の学校に通学するに当たって、公共交通機関による通学が困難な場合に、市町村等が運行するバスに対して運行経費の補助を行っているところである。統合によって通学が困難になる場合に考えていくことになるもので、現在、検討委員会で検討している段階である。

新しいタイプの学校については、大船渡東高校のような複数の専門学科を併設した「総合的な専門高校」、進路に応じた複数の系列がある「総合学科高校」、普通科の中に芸術関係や外国語関係の「学系」を設けている「総合選択制高校」がある。

併設型の中高一貫教育校については、一関一高附属中学校の1期生が今年度、一関一高を卒業するので、その成果を見た上で検証していきたい。

学級定員については、高校標準法に基づき40人としている。現在、沿岸県北では1学級40人を下回った状況になっている。

岩井 昭 学校教育室首席指導主事兼高校教育課長

就職後3年間の離職率について、労働局のデータによると、中卒、高卒、大卒の離職率は7・5・

3から10・4・4となっており、若干改善している。離職についての考え方も変化している。ステップアップによる離職もある。

キャリア教育について、地域との連携が進んでいる。震災を機に、企業やNPOとの連携が充実してきている。高校におけるインターンシップは8割を超えて実施している。ただし、普通学科はまだ低い状況である。

現在の工業高校の現状として、卒業予定者に対し何倍もの求人がある。しかし、過去には厳しかった時期もあった。技術も高度化しており、一生その技術を使えるとは限らない。知識だけではなく、職場で自分から学ぶ力が求められている。専門性よりも基礎学力が大切である。今後、地域の協力が益々必要になってくると思われる。

学校基本調査によると、岩手県の高校生で進路先を決めて卒業している割合は、平成25年度では96.7%、全国で3位と高い状況にある。

新沼 秀人 大船渡市観光物産協会事務局長

国からの教員の財政措置について、学級数を減らさないで、1学級の定員を30人、20人とした場合、国からの財政措置がなくなり、学校経営を圧迫するのか。

山形 守平 教職員課首席経営指導主事兼県立学校人事課長

生徒数に応じて教員の定数が決まっているので、1学級定員を少なくした場合、国からの予算は減ることになる。現在、中山間地のほとんどで、40人のクラスはない。気仙地区では高田高校の1学級の平均人数は33.2人、大船渡高校は34.2人、大船渡東高校は31.7人となっており、教員の配置は十分できている。

佐藤 淳文 大船渡中学校PTA会長

地元の高校を卒業して大学に入学し、高校の先生になりたいと思う人もでてくるが、少子化の流れで先生の数も自然に減らされていくと思う。どうなっていくのか見通しを示して欲しい。

遠野 紳哉 陸前高田市PTA連合会会長

専門教育の中で、資格をもっている人材を増やしたい。資格を持っている人が、どんどん少なくなり、高齢化している。今の学校では、そのような資格取得には取り組んでいない。資格がなければ仕事ができないので、企業が社員を講習に出して資格を取得させている。ミスマッチとはこのことである。

大学に進学するための学校も残してもらいたい。末長くこの地域を支えるためにも、学校を減らさず、教育の質も保ってもらいたい。

千葉 孝文 住田町PTA連合会会長

子どもたちの話を聞くと、高校進学は義務のように思っている。目的があって進学する子どもは少ない。高校入学前に、キャリア教育の充実が大事ではないかと思う。

田代 高章 県立高等学校教育の在り方検討委員会委員長

地域から学校が無くなるのと、その影響は計り知れないということを懇談から感じた。生活している基盤としての地域をどう変えていけるのかという視点で生徒に学ばせていく必要がある。専門教育も大切だが、どういう仕事に就くにしてもコミュニケーション能力や人とかかわり方等、社会人として必要な力がある。気仙地区で身に付けさせたい力は何なのか検討していく必要がある。気仙地区は就職率も高い。企業がどんな人材を求めているのか、学校がどう企業と連携していけるかといったところをさらに検討していく必要があるのではないかと。

中高の連携や教員の人事交流等、縦・横の連携を大切にし、生徒の視野を広げるための地域との交流、つながりの可能性を考えていきたい。

統廃合に関わるスクールバスについても考えなければならない。切磋琢磨するために統合したのに、バスの時間が早すぎて部活動が出来ない等となれば、安易に統廃合は言えないので、単一の方策だけで対応するのは難しい。

在り方検討委員会では、ブロック別懇談会を通じて得た意見をもとに検討していきたい。財源の問題は、各市町村や県だけでは解決できない部分がある。ただし、子どもたちのためにとという一線を外さずに議論を進めていきたい。

佐々木 幸寿 県立高等学校教育の在り方検討委員会委員

少子化の中でどうやって多様な教育をするか。復興教育の担い手をどう育てるか、難しいパズルをひも解いている。制度的枠組みを前提として、知恵が試されている。4学級を割り込んだときに、どう進学体制を維持していくか、1つの学校では人的に無理ではないか、どうやって複数の学校で進学体制を組んでいくか、そのためにブロック単位をどこまで柔軟化させるか考えていく必要がある。

小・中・高の連携の話もあるが、どんな効果を及ぼすのか、具体的に詰めていく必要がある。どんな教育を提供できるか、カリキュラムの在り方や人材の有効な活用の仕方等、子ども・保護者にとって魅力ある学校をどう作るか、大事なところをはずさないで、どれだけ地域のためになるかということを考えていきたい。